

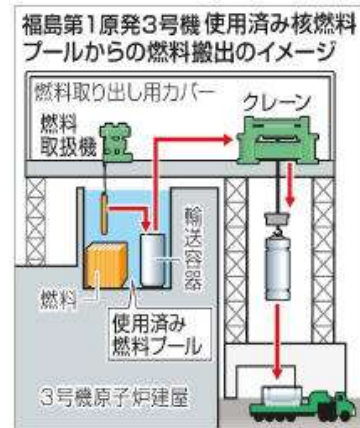
報告：原発問題をめぐる全体状況

@第80回脱原発八千代ネットワーク定例会

2019年4月27日 川井康郎

1. フクシマの状況

- (1) 4/15、約3年遅れで3号機燃料プールからの未使用ならびに使用済み燃料取り出しを開始。2020年までに全566体の取り出しを予定。1、2号機の目処はたっていない。
- (2) 福島県内で発生した除染土（1400万m³以上）は中間貯蔵施設に30年間保管し県外の最終処分設備に持ち出す予定であったが、国は99%を県内の公共事業（常磐道拡張の盛り土等）での再利用を計画。地元は反発。
- (3) 4/18 東電は、新たな在留資格「特定技能」外国人を廃炉作業などに受け入れる方針を発表。安全、コミュニケーション、被ばく管理、使い捨て、等々が懸念される。
- (4) 4/11、WTOは韓国による日本産水産物の輸入規制を容認。国際社会のフクシマを見る眼は今も厳しい。



2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 4/11 関電大飯3号機が定期点検に入り、稼働原発は8基
- (2) 4/24 規制委員会はテロ等対策設備である「特定重大事故等対策施設」について、期限（本体の工事認可から5年）までに完成出来ない場合は運転を停止させると決めた。現在稼働中原発の殆どが2020年3月以降、順次停止となるか？
- (3) 4/17 規制委員会は関電3原発の大山噴火時の降灰厚さ想定を10cmから引き上げることを決定。しかし、「噴火の緊急性はない」ということで停止までは求めなかった。

3. その他のトピックス

- (1) 4/23 政府はパリ協定に基づく地球温暖化対策の長期戦略案をまとめた。1か月間のパブコメ期間を経て6/20の大阪G20までの正式決定を目指す。原発については、「脱炭素化の選択肢のひとつ」として、「安全性の確保を前提に再稼働促進」「原子力関連技術のイノベーションを促進～高速炉、小型炉、高温ガス炉の開発」などが含まれる。
⇒全くの時代遅れ。再生可能エネに注力すべき！
- (2) 日本原電は廃炉専門会社の設立を検討中とのこと。現在は東海第二、敦賀を所有するものの売電収入はなく、大手5社からの「原発管理費」で食いつなぐ異常な経営。

<以上>